

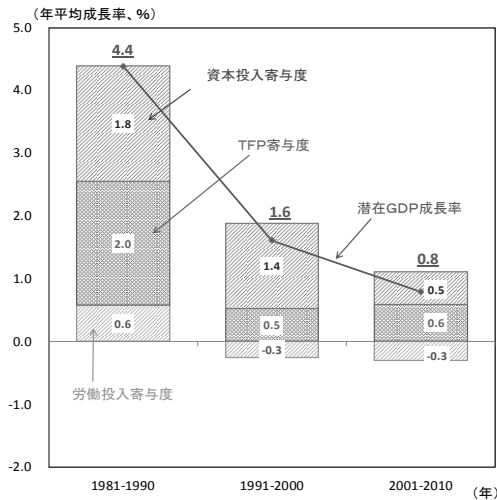
Q12 今の豊かさは将来も続けられますか。

A12

●経済成長の実力（潜在成長率）

日本の潜在成長率は、＜図表 3-2-12-1＞のとおり低下傾向にあり、今の傾向が続くならば将来は1%を下回る成長率が定着せざるを得ないと考えられる。経済成長の要因を労働投入、資本投入とTFP（全要素生産性）の寄与度に分けて分析するのが成長会計であるが、潜在成長率低下の要因を成長会計に従い3つに分解すると、2001年から2010年の潜在成長率に対する労働投入の寄与度はマイナス（▲0.3%）であり、資本投入の寄与度、TFPの寄与度も低い伸びにとどまっている（それぞれ+0.5%、+0.6%）。

＜図表 3-2-12-1 日本の潜在成長率の推移＞

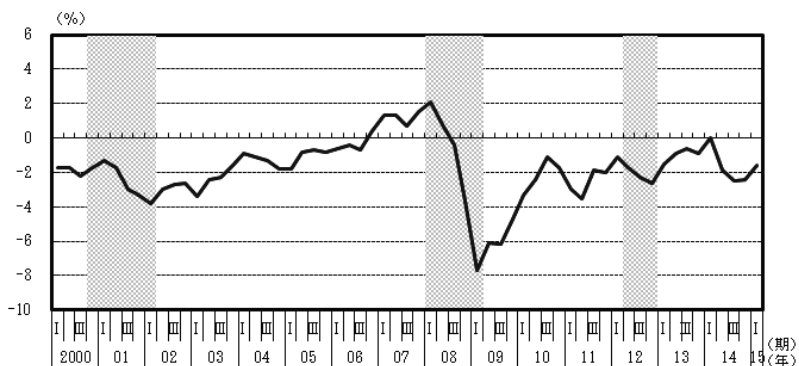


(備考) 「選択する未来」委員会 第13回(平成26年11月14日)「選択する未来」委員会報告<参考資料集>より抜粋

近年、経済成長の実力が低下している主な理由としては、1980～1990年代に土地をはじめとする資産価格の高騰・急騰を経験したこと、その後モノの価格が上昇しない「デフレ」が続くようになり経済・金融全体が停滞気味になったこと、2000年代頃から新興経済との競争が厳しさを増したこと、2000年代後半以降交易条件の悪化によって海外への所得移転が続いたことなどがあげられる。

ただし、最近ではこれら課題への対応が進んできていることや、2020年開催の東京五輪に向けた投資や海外からの人の往来が増していることなどによって、若干景気は上向くようになっている。このため需要の不足（潜在成長率と実際の成長率の差をGDPギャップという。下図参照。）が解消されつつあり、これを契機として潜在成長率が上向くことが期待される。

<図表 3-2-12-2 GDPギャップの推移>



(備考)

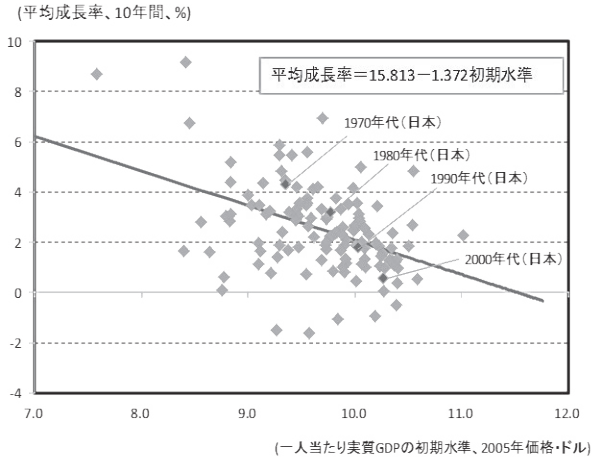
1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
2. 2011年Ⅰ～Ⅲ期においては、震災による供給制約を加味し潜在GDPを調整した。具体的には、潜在GDPの推計においては、潜在稼働率を一定と仮定しているが、2011年の潜在GDPについては、震災に伴うサプライチェーンの寸断等の影響を反映するため、潜在稼働率が一時的に低下したとみなした。なお、東日本大震災による電力供給制約・サプライチェーンの寸断等による供給制約により、2011年Ⅰ期は、実質年率換算3兆円程度（前期比年率▲2.2%程度）、Ⅱ期は、1兆円程度（前期比年率▲0.6%程度）前期から減少したと試算される。また、供給制約が緩和解消したことにより、Ⅲ期は、実質年率換算5兆円程度（前期比年率4.2%程度）、Ⅳ期は、1兆円程度（前期比年率換算0.9%程度）増加したと試算される。
3. シェドローは景気後退期。また、2012年第Ⅱ期～第Ⅳ期は暫定。

(備考) 内閣府「今週の指標 No.1122 2015年1～3月期GDP 2次速報後のGDPギャップの推計結果について（今週の指標 No.1121のアップデート）」より抜粋
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihvo/2015/0615/1122.html>

●これまでの経済成長

〈図表 3-2-12-3〉は、1970～2009 年までの 40 年間について、西暦の各 10 年代ごとに、一人当たり GDP の初期水準とその後の平均成長率の関係を表したものである。

〈図表 3-2-12-3 一人当たり GDP の水準と成長率の関係〉



(備考) 「選択する未来」委員会 第 13 回 (平成 26 年 11 月 14 日) 「選択する未来」委員会報告<参考資料集>より抜粋

主要国の一人当たり実質 GDP の初期水準 (1970、1980、1990、2000 年) とその後の 10 年間の平均成長率の関係は傾向線 (上図の黒い斜線) で示されているが、日本は近年、この傾向線から下方に位置しており、本来達成すべき伸び率が達成できていない。このことから、現在の日本の生産性 (TFP) は、目指すべき成長・発展の経路に対して、上昇力が弱く、下方に離れた経路上にあるといえる。

また、日本の 1970 年代～2000 年代にかけての傾向線 (上図中の黒い点を結んだ線) は、主要国全体としての傾向線と比べ傾きが急である。これは、日本が改革を進めずに主要国の傾向線に回帰しない場合には、成長率が一段

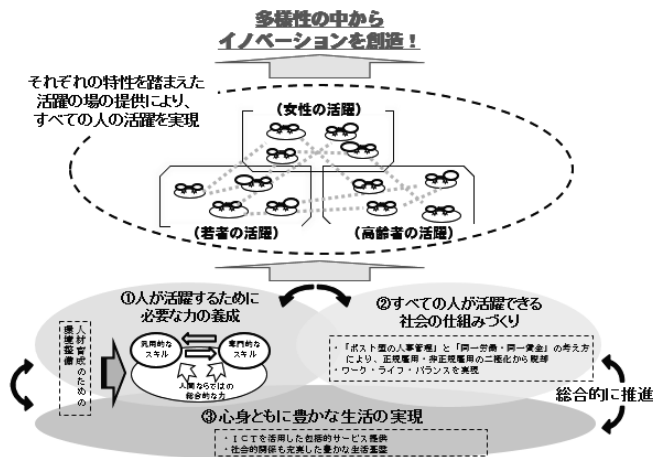
と低下する可能性があることを示唆している。こうした日本の傾向線を主要国全体の傾向線に回帰させていくような、大きな改革努力が必要であることを意味していると言える。

●生産性の向上のための改革

生産性を向上させていくためには、イノベーションを通じて、経済全体の効率性を高めていくことが重要である。イノベーションは単なる技術革新だけでなく、新しいビジネスモデルの構築や社会経済の変革をも含む幅広い範囲での創意工夫であるにとらえられる。

現在の生産性は目指すべき成長・発展の経路に対して上昇力が弱く、下方に離れた経路上にある。この状況を突破するために、2020年代初頭までに集中的な改革を行い、その上昇力（傾き）を高めるとともに、新たな経路へ移行する必要がある。そうした成長・発展の力は、つまるところ一人ひとりの「人」の力から生み出される。「人」を育て、その多様性を活かし、大切にしていくことができるかどうか、必要な改革の焦点はそこにあるといえる。

<図表 3-2-12-4 一人ひとりの多様性の発揮によるイノベーションの創造>



(備考) 「選択する未来」委員会 第13回(平成26年11月14日)「選択する未来」委員会報告<参考資料集>より抜粋